

第IV部門

「生きる力」を育む防災教育の普及促進に向けた実践的研究

京都大学工学部 学生会員 ○小野寺 哲也

京都大学大学院工学研究科 正会員 宮川 愛由

京都大学大学院工学研究科 正会員 藤井 聡

1. 背景と目的

自然災害のリスクが高い我が国においては、大地震や津波、台風などの自然現象がもたらす被害に対して、国家及び社会の重要な機能が致命的な障害を受けず、維持され、わが国の政治、経済及び社会の活動が持続可能なものとなるようにする取り組み、すなわち、国土強靱化が喫緊の課題となっている¹⁾。国土強靱化の達成にむけては、ハード対策とともに、ソフト面での防災対策をも推し進める必要がある。とりわけ、将来世代を対象とした防災教育がその達成に不可欠であることは論をまたない。

このため、防災学習を切り口として、社会形成力や公民的資質の涵養によって児童生徒を市民へと成長させる事を企図した「防災まちづくり・くにつくり学習」の推進に向けたさまざまな動きが、国を挙げて展開されつつある²⁾。一方で、「防災まちづくり・くにつくり学習」のように、従来型の防災教育に留まらない、新しい防災教育が全国の学校で継続的に展開されていくためには、教材の活用方法や授業展開例などが教育現場に提供される必要がある。

以上の背景と課題認識のもと、本研究では、「防災まちづくり・くにつくり学習」の普及促進にむけて、小中高の各学習指導要領と「防災まちづくり・くにつくり学習」との関連性を整理し、教育現場との協働により、試行授業の評価や、学習教材の活用に向けた指導者用補助資料の作成を試み、それを通じて、「防災まちづくり・くにつくり学習」の普及促進に資することを目的とする。この目的の達成は、防災教育を通じた子供たちの精神の強靱化を意味しており、ひいては、国土・国家の強靱化の達成に資するものと考えられる。

2. 学校教育における防災教育の位置付け

防災教育の実践的な普及展開を検討するうえ

では、まず学校教育における防災教育の位置づけを整理する必要がある。

文部科学省では、全国のどの地域で教育を受けても一定の水準の教育を受けられるようにするため、学校教育法等に基づき、各学校で教育課程を編成する際の基準として学習指導要領を定めている。この学習指導要領には、1951年度以降、防災教育が一教科や一単元として設定されることは一度も無かったということが明らかになった³⁾。一方で、現行の学習指導要領には、各学校で自由な教育活動に用いることができる「総合的な学習の時間」が設定されており、こうした系統主義に拠らない授業時間は防災教育に最も適した時間であるといえる。しかし、「総合的な学習の時間」を防災教育に充てている学校はごくわずかであり、「総合的な学習の時間」を廃止しても良いと考えている教員が半数近くであるなど、現場教員にその意義が十分に理解されていないという現状も示された⁴⁾。

3. 「防災まちづくり・くにつくり学習」と学習指導要領等との関連性

学習指導要領中には防災教育一般について明文化された指示が無く、防災教育に対する現場教員の理解も充分であるとはいえないのが現状であるから、「防災まちづくり・くにつくり学習」を全国の学校に普及促進させるためには、各学年・各教科における学習指導要領の目標や内容と、「防災まちづくり・くにつくり学習」とが、どのような関連性をもっているか、という点を体系的に整理することが不可欠といえる。

そこで、具体例として、本年度、政府、文部科学省、土木学会との連携・協力のもと作成された「防災まちづくり・くにつくり学習」のための学習教材『「防災まちづくり・くにつくり」を考える』（以下、ワークブックと呼称）の内容にも触れながら、各学年・各教科の

学習指導要領の「目標」、「内容」、「内容の取扱い」のそれぞれの項目について、学習指導要領の解説を引用しつつ整理し、表にまとめた。(表 1)

4. ワークブックの普及促進に向けた実践

これまで述べた学校カリキュラム上の課題のほかにも、教員がこれまで防災教育について研修などを受ける機会が無く、防災についての知見や防災教育の位置付けに対する理解が十分でない点や、作成した教材を送りつけるのみでは教員にその教材の意義や授業での活用方法が伝わらない点など、ワークブックを用いた授業の普及促進を図るためには依然として課題が残されていると考えられる。そこで、本研究では、

- ① 「土木と学校教育フォーラム」における模擬授業
 - ② 高知市立城西中学校における特別活動
 - ③ 日野市立平山小学校「生きぬく科」における授業
- 以上①～③において実践された、ワークブックを用いた試行授業を記録し、その概要と授業評価を踏まえ、また学校教育現場の指導者の助言も取り入れながら、ワークブックの指導者用補助資料として「回答集」、「指導の手引き」、および「授業プログラム」の開発を試みた。(図 1) そして、これらの資料について、複数の教育現場の教員や教育学者の意見を仰ぎ、一定の評価を受けた。

5. まとめと展望

本研究では、学校教育現場における「防災まちづくり・くにつくり学習」の普及促進の一助となることを企図して、学習指導要領と「防災まちづくり・くにつくり学習」の関連性を整理し、試行授業の評価や教育現場の指導者の助言を踏まえ、ワークブックの指導者用補助資料を開発した。ワークブックは全国の自治体や学校から計 255 万部もの配布希望が寄せられており、今回作成した指導者用補助資料の活用と、防災教育の全国的な普及促進が期待されるところである。

今後の課題としては、より多くの教員の方に指導者用補助資料をご覧いただき、その評価を受けて資料を改善することを繰り返す必要があると考えている。

また、ワークブックを用いた授業の実践が始まり次第、アンケート調査等の定量的な評価や分析を行っていくことが重要であると考えている。

表 1 学習指導要領との対応表 (抜粋)

対象学年	教科	学習指導要領との関連性		ワークブック中で特に関連の深い頁
		目標	内容(関連箇所の抜粋)	
小学校3, 4年	社会科	(1) 地域の産業や消費生活の様子、人々の健康な生活や良好な生活環境及び安全を守るための諸活動について理解できるようにし、地域社会の一員としての自覚をもつようにする。	(4)ア 関係機関は地域の人々と協力して、災害や事故の防止に努めていること。 (4)イ 関係の諸機関が相互に連携して、緊急に対処する体制をとっていること。	11～13 18
小学校5年	社会科	(1) 我が国の国土の様子、国土の環境と国民生活との関連について理解できるようにし、環境の保全や自然災害の防止の重要性について関心を深め、国土に対する愛情を育てるようにする。	(1)エ 国土の保全などのための森林資源の働き及び自然災害の防止	2～3 11～18
中学校2年	保健体育 〔保健分野〕	個人生活における健康・安全に関する理解を通して、生涯を通じて自らの健康を適切に管理し、改善していく資質や能力を育てる。	(3) 傷害の防止について理解を深めることができるようにする。 ウ 自然災害による傷害は、災害発生時だけでなく、二次災害によっても生じること。また、自然災害による被害の多くは、災害に備えておくこと、安全に避難することによって防止できること。	8～9 12～13 18～19
高等学校	地理歴史 地理A	現代世界の地理的な諸課題を地域性や歴史的背景、日常生活との関連を踏まえて考察し、現代世界の地理的認識を養うとともに、地理的な見方や考え方を培い、国際社会に主体的に生きる日本国民としての自覚と資質を養う。	(2) 生活圏の諸課題の地理的考察 イ 自然環境と防災	4～7 10～19

大雨が何が起こる？(p4-5)

指導の手引き

ワークブックの各頁を用いながら、どのような授業が組み立てられるかを示す補助資料。

授業の目標、関連する教科・単元、展開例や知識の補足のほか、関連する資料についても記載してあるなど、幅広い情報を提供している。10名以上の学校教員および教育学部の大学教授の助言のもと、実際の教育現場での実践に資する資料となるよう留意した。

●「指導の手引き」

ワークブックの各頁を用いながら、どのような授業が組み立てられるかを示す補助資料。

授業の目標、関連する教科・単元、展開例や知識の補足のほか、関連する資料についても記載してあるなど、幅広い情報を提供している。10名以上の学校教員および教育学部の大学教授の助言のもと、実際の教育現場での実践に資する資料となるよう留意した。

●「授業プログラム」

小学校高学年を対象として、全9時からなる授業展開例の詳細版を示した資料。各学習活動は、試行授業での評価や児童の発言を踏まえたものとなっている。

●「指導の手引き」

ワークブックの各頁を用いながら、どのような授業が組み立てられるかを示す補助資料。

授業の目標、関連する教科・単元、展開例や知識の補足のほか、関連する資料についても記載してあるなど、幅広い情報を提供している。10名以上の学校教員および教育学部の大学教授の助言のもと、実際の教育現場での実践に資する資料となるよう留意した。

●「指導の手引き」

ワークブックの各頁を用いながら、どのような授業が組み立てられるかを示す補助資料。

授業の目標、関連する教科・単元、展開例や知識の補足のほか、関連する資料についても記載してあるなど、幅広い情報を提供している。10名以上の学校教員および教育学部の大学教授の助言のもと、実際の教育現場での実践に資する資料となるよう留意した。

図 1 指導者用補助資料 (抜粋)

参考文献

- 1) 藤井聡：レジリエンス・ジャパン 日本強靱化思想，飛鳥新社，2013
- 2) 藤井聡・唐木清志：防災まちづくり・くにつくり学習，悠光堂，2015
- 3) 城下英行・河田恵昭：学習指導要領の変遷過程に見る防災教育展開の課題，自然災害科学，26 (2)，2007
- 4) Benesse 教育研究開発センター：義務教育に関する意識調査報告書，ベネッセコーポレーション，2005